

# 経済対策 17兆円規模

軍事費・大企業優遇 消費税減税に背

## 閣議決定

岸田文雄政権は2日、新規閣議決定。得税・住民税減税は国民の支持が得られず、国民からたな総合経済対策を閣議決定しました。記者会見で岸田首相は「国民生活を守るものだと胸を張ります」。

・住民税減税と低所得者向け給付を含め17兆円台前半

②リスクリミング（学び直し）など「貢上げ」対策③国内投資の促進④人口減少対策⑤デジタル社会への変革⑥国民の安全・安心の確保

保一の5本柱です。

経済対策の規模は所得税

物価高対策では△ガソリ

ン代や電気・ガス料金の負担軽減措置を4月末まで継続△所得税・住民税を納税者と扶養家族1人当たり年間4万円差し引く定額減税△住民税非課税世帯への7万円追加給付などを実施します。減税と給付の措置が十分に届かない人や世帯の多い子育て世帯にも対応します。

国内投資促進では△民間企業や大学の宇宙技術研究に資金提供するため宇宙航空再編の着実な実施など△志位賀賛長の会見②面

△企業支援の拡充です。先端分野で大企業の国内投資を促進する減税制度も創設します。

△この「宇宙戦略基金」創設△半導体などの生産・開発支援のための基金の増額などを盛り込みました。「経済対策」の名で大企業支援の拡充です。先端分野で大企業の国内投資を促進する減税制度も創設します。

△この「宇宙戦略基金」創設△半導体などの生産・開発支援のための基金の増額などを盛り込みました。「経済対策」の名で大企業支援の拡充です。先端分野で大企業の国内投資を促進する減税制度も創設します。